

事務事業 No./名称	□サービス部門 消防-05 ■支援部門		消防団活動事業				
主管課	消防総務課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	消防団活動の充実						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	20,195	20,309	21,869			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	20,195	20,309	21,869			
	人員配置数	0.6	0.6	0.6			
	人件費(千円)	5,807	5,574	5,635			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	26,002	25,883	27,504			
	市民1人当りの経費(円)	146	147	156			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
訓練の充実	○	目標値	△	○	○	○	
		実績値	△	△			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
消防団活動事業	16,220千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	消防団員の出場費用弁償等、消防団の活動に係る経費を支出		
本団・分団助成事業	3,975千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	消防団事業計画に基づく、団員の教育訓練研修、消防機材及び器具置場の維持管理など		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	常備消防隊と消防団との合同訓練の実施及びサラリーマン団員や市外で就業している団員の増加に伴う災害発生時の出場団員の確保について			
課題解決のための取組	合同訓練の実施場所確保について関係課に指示し、災害出場団員の確保についても機会あるごとに各分団に指示をした。			
未解決の課題	合同訓練を実施するにあたっての、訓練場所の確保に苦慮している。			
今後の方針	合同訓練を実施するにあたり、場所の確保や訓練の機会について、再度検討して行きたい。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 柿崎 雅之

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
消防団活動事業	主な個別事業	232 優良消防団員報償金	130	110	■適切	□見直し余地あり
		232 年末年始特別警備報償金	528	520	■適切	□見直し余地あり
		232 消防団員出場費用弁償	14,170	14,170	■適切	□見直し余地あり
		232 小型動力ポンプ付積載車等燃料費	434	433	■適切	□見直し余地あり
本団・分団助成事業	主な個別事業	234 本団維持費交付金	1,480	1,480	■適切	□見直し余地あり
		234 分団維持費交付金	2,530	2,495	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり